

豊川水系流域委員会 規約（案）

（名称）

第1条 本会は「豊川水系流域委員会」（以下「流域委員会」という。）と称する。

（目的及び設置）

第2条 流域委員会は、豊川水系河川整備計画（大臣管理区間）（以下「河川整備計画」という。）策定後、社会情勢の変化や地域の意向、河川整備の進捗状況や進捗の見通し等を適切に反映できるよう河川整備計画の点検を行うにあたり、河川に関し学識経験を有する者の意見を聴くことを目的として、国土交通省中部地方整備局長（以下「局長」という。）が設置する。

2. 流域委員会は点検の結果、河川整備計画の変更が必要となった場合には、河川整備計画の変更原案に関して河川法第16条の2第3項及び第7項に基づき意見を述べる。

3. 流域委員会は河川整備計画に基づく事業の計画段階評価及び再評価の対応方針（原案）、事後評価の対応方針（案）（以下、「事業評価」という。）について審議を行う。

（組織等）

第3条 流域委員会の委員は局長が委嘱し別紙の通りとする。

2. 委員の任期は委嘱日より3年間とし、原則、再任は6年までとする。

3. 委員に欠員が生じた場合には必要に応じて委員の補充を行うものとする。

4. 必要に応じて臨時に委員以外の学識経験を有する者等を招聘することができる。

5. 委員会は特定の事項に対し、必要に応じて専門部会を設置することができる。

（情報公開）

第4条 流域委員会の会議、会議資料及び議事録については特定の個人・団体の利害及び重要な希少種の位置情報などに関わるものを除き原則として公開する。

（会議）

第5条 流域委員会には委員長、副委員長を置くこととし、委員の互選によってこれを定める。

2. 委員長は流域委員会の議事を進行する。

3. 委員長に事故があるときは副委員長が代行する。

4. 会議の招集・開催は局長が行う。

5. 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

（事務局）

第6条 流域委員会の事務局は国土交通省中部地方整備局豊橋河川事務所及び設楽ダム工事事務所が行う。

2. 流域委員会で事業評価について審議を行う場合には、事務局に国土交通省中部地方整備局河川部を加えることとする。その他、事務局は、必要に応じて委員の了解を得た上で、臨時に係関係機関等を事務局に加えることができる。

（規約の改正）

第7条 本規約の改正は流域委員会委員総数の過半数の同意をもってこれを行う。

（雑則）

第8条 本規約に定めるもののほか、流域委員会の運営に関し必要な事項は、流域委員会において定める。

付則

（施行期日）

この規約は、平成30年7月25日から施行する。

豊川水系流域委員会 委員名簿（案）

役職	氏名	所属	専門
委員長	戸田 敏行	愛知大学教授	地域計画
副委員長	井上 隆信	豊橋技術科学大学教授	水質
委員	赤堀 良介	愛知工業大学准教授	河川
	大野 栄治	名城大学教授	公共経済
	加藤 茂	豊橋技術科学大学教授	河川・沿岸防災
	増田 理子	名古屋工業大学教授	河川生態・内水面漁業
	溝田 大助	(公財)愛知・豊川用水振興協会理事長	水利
	山田 邦明	愛知大学教授	文化財